

1. 背景

本市では、これまで平成29年度より計4回の自動運転車両の実証運行を実施した。さらに、平成30年度には、自動運転車両の活用方法等の調査・検討を目的として交通事業者、国、県、市で構成する「大分市自動運転のあり方検討会議」を設置し、国の動向や最新の技術等、自動運転を取り巻く現状をとりまとめ（第1回とりまとめ）、関係機関の共通認識を図った。

令和元年度は、前年に引き続き、国の動向や技術開発の追加の調査を行うとともに、2回実施した自動運転車両実証運行の調査項目の選定やアンケート調査のとりまとめ、自動運転技術を導入した際の事業の改善効果等のシミュレーションを行い、とりまとめた（第2回とりまとめ）。

2. 目的

「大分市自動運転のあり方検討会議」では、自動運転技術の活用を調査・研究し、利用者ニーズに合った効率的で効果的な地域公共交通ネットワークの構築を目指す。

まずは、検討結果をとりまとめ、今後も様々な視点から市民福祉の増進に向けた検討の深化を図る。

3. 主な見直し箇所（目次）※見直し箇所（朱書き）

1. 自動運転の可能性	
(1) 大分市における自動運転を活用した移動サービスの可能性	1
(2) 自動運転システムによる移動サービス実現に向けた国の動向	4
2. 自動運転システムへの期待	
(1) 安全かつ円滑な道路交通社会の実現	8
(2) 多くの人が快適に移動できる社会の実現	8
(3) 新たな移動サービスの展開イメージ	17
3. 最適な移動手段を提供するMaaSの検討状況	20
4. 自動運転システムに関する現状	
(1) 自動運転の制御技術の状況	22
(2) 自動運転システムの公道実証等に係る制度環境	22
(3) 交通関連法規等の見直しについて	23
(4) 交通事業者からみた自動運転システム	29
(5) 移動ニーズからみた自動運転システム活用の可能性	30
(6) 自動運転システムの活用事例	32
(7) MaaSの検討	33
5. 今後の取り組み（ロードマップ）	34
資料編	35

4. 主な見直し箇所の概要（抜粋）

(3) **新たな移動サービスの展開イメージ**・・・P17（本編）※詳細はP49～57
経済産業省の「スマートモビリティチャレンジ パイロット地域分析事業」を活用し、自動運転技術の導入による**事業の改善効果等**の分析を行い、本とりまとめに反映。

●分析内容

既存事業である定時定路線運行の「大分きんバス」とデマンド運行である「ふれあい交通」をモデルに**自動運転に係る設備投資等と自動運転による人件費抑制**を比較。

【想定】

2020年から自動運転が実用化され、普及が進み、低廉化するものと想定。

●分析結果

【大分きんバス】

大分きんバスは定時定路線での運行であり、**人件費の比重が高い**ことから、自動運転のメリットを追求しやすい。

【ふれあい交通】

ふれあい交通は利用に応じて短時間運行の委託としていることから、**人件費が相対的に抑えられている**ため自動運転によるメリットが現れにくい。

●まとめ

自動運転技術の導入は一定程度規模の投資が必要となることから、人件費と比較した場合に**経済的メリットが得られるかどうかは運行形態に大きく依存する。**

一方で、担い手となる**2種免許保有者数が減少**する中、**高齢者や運転免許返納者の増加**による公共交通の潜在需要は伸びる。

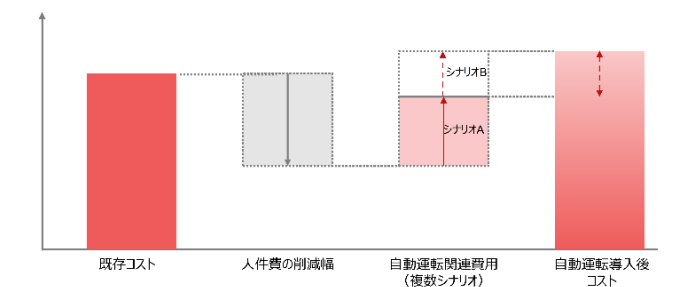
自動運転の活用においては、**経済的メリットと潜在需要に応えるサービスの両面からの検討**を行う必要がある。

5. 今後について

引き続き、「大分市自動運転のあり方検討会議」において、国の動向や自動運転の技術を整理し、自動運転車両の活用方法等の調査・検討を行う。

事業性分析イメージ

- 将来収入は現在水準と変化なしと仮定
- 自動運転導入時の支出の変化は、人件費の削減幅と自動運転関連費用との兼ね合いによるため、複数シナリオを設定して試算



自動運転システム導入コスト（大分きんバス）

価格下落速度：本設定

